

(4) 当該年度の実施内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業			

事務事業名	教育課程評価事業	事務事業No.	30103000178	所属課	教育指導課
-------	----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
学校教育法施行規則、桜川市立学校管理規則に、幼稚園教育要領、学習指導要領や教育委員会基準によって、教育課程の編成が義務付けされている。新しい学習指導要領が、小学校ではH23、中学校ではH24年度から完全実施され、どの学校も新学習指導要領の趣旨や内容の改善点を踏まえ、適切な計画及び実施がなされている。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
各学校の創意を生かした特色ある教育課程の編成、及び学校、家庭、地域が一体となった教育活動を展開するなど、保護者や地域の願いを受けとめて、一層開かれた学校づくりに努めたい。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
改革改善を行う	新任教務主任だけでなくすべての教務主任対象に、分かっていることでも改めて共通理解や見直し改善を図る必要がある。そのためには研修の場を充実させていくことが大切である。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	☒ 結びついている 創意を生かした特色ある教育課程の編成・実施・評価により、各学校の教育目標が実現され、学校教育の充実が図られている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
有効性	☒ 妥当である 各学校の創意を生かした特色ある教育課程の編成と教育課程実施状況報告書、年度末調査等の自己点検・自己評価による教育課程の明確化とその改善に努める。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	☒ 向上余地がある 知・徳・体のバランスのとれた特色ある教育活動を展開するため、さらに一工夫を加えた教育活動が行われるような教育課程の編成が望まれる。
効率性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	☒ 影響有 学習指導要領や教育委員会規則に基づいた適切な教育活動が実施されないことから、一定の水準が保たれず、教育の改善・充実が図られないおそれがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む））
公平性	（他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名
	☒ 余地がない 統廃合の可能性はない。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
公平性	☒ 削減余地がない 教育課程編成書、教育課程実施状況報告書の提出が、桜川市学校管理規則に定められている。担当者ばかりでなく、教育指導課全職員が共通理解して関わることで、さらに改善充実を図ることが大切である。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
☒ 公正・公平である 市内全ての学校が対象であり、同じ視点で点検、評価、指導をしている。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	各学校においては、PDCAマネジメントサイクルを活用し、前年度の評価をもとに実態把握をしっかりと行い、同じ内容や活動の踏襲でなく、工夫や改善が図られた計画が実施されるようにしていきたい。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
☐ 終了 ☒ 継続 → ☒ 改革改善を行う → ☐ 現状維持		（複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☒ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
新任教務主任だけでなくすべての教務主任対象に、分かっていることでも改めて共通理解や見直し改善を図る必要がある。そのためには研修の場を充実させていくことが大切である。		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑧ コスト削減優先度評価結果 ⑥																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☒ B A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐